

消 防 危 第 34 号

平成31年 2 月 14 日

各都道府県消防防災主管部長 }
東京消防庁・各指定都市消防長 } 殿

消防庁危険物保安室長
(公 印 省 略)

危険物仮貯蔵・仮取扱い及び危険物保安監督者の選任に係る申請書類の標準書式について
(通知)

規制改革実施計画（平成30年 6 月 15 日閣議決定）において、消防法（昭和23年法律第186号）第10条第 1 項ただし書きに係る危険物仮貯蔵・仮取扱い承認申請書（以下「承認申請書」という。）及び危険物の規制に関する規則（昭和34年総理府令第55号）第48条の 3 に係る危険物保安監督者選任届出書に添付する 6 月以上の実務経験を証明する書類（以下「実務経験証明書」という。）については、全国消防長会等及び事業者における実態把握及び意見聴取を踏まえ、標準書式を作成し、周知することとされています。

今般、全国消防長会及び関係事業者団体からの意見等を踏まえ、標準的な様式例として、別添 1 のとおり、承認申請書(例)、当該申請書の記入例及び記入要領を、別添 2 のとおり、実務経験証明書(例)、当該証明書の記入例及び記入要領をそれぞれ作成しましたので周知します。

また、危険物規制事務に係る手続において、申請しようとする者がインターネットを通じて、容易に申請書や記入要領等を確認できるよう、各自治体のホームページ等において、仮貯蔵・仮取扱いに係る承認申請及び危険物保安監督者選任に係る届出に必要な事項を掲載するとともに、電子計算機による作成に適したファイル形式による電子データ（Word、Excel 等）の申請書等の掲載についても御配慮願います。これに当たり、消防庁ホームページに掲載した電子データを適宜御活用ください。（URL：<http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/kikenbutsu/kiseijimu.html>）

なお、消防庁においては、危険物規制事務に係るその他の法定書式についてもホームページに順次掲載する予定です。各自治体のホームページ等においても、当該書式データを活用する等して掲載に努められるようお願いいたします。

各都道府県消防防災主管部長におかれましては、貴管内の市町村（消防の事務を処理する一部事務組合等を含む。）に対してもこの旨周知していただくようお願いいたします。

なお、本通知は消防組織法（昭和22年法律第226号）第37条の規定に基づく助言として発出するものであることを申し添えます。

(問い合わせ先)

消防庁危険物保安室

担当：（仮貯蔵・仮取扱いに係る手続関係）竹本、池町、河野

（危険物保安監督者選任に係る手続関係）大越、池田、大西

TEL：03-5253-7524 FAX：03-5253-7534

様式〇〇

危険物 仮貯蔵 承認申請書 (例)
仮取扱い

(宛先) 〇〇消防 (署) 長		年 月 日	
申請者		住所 (電話)	
		氏名 ㊟	
危険物の所有者、管理者 又は占有者	住所	電話 ()	
	氏名		
仮貯蔵・仮取扱い の場所	所在地 ・ 名称		
危険物の類、品名及び最大数量		指定数量 の倍数	倍
仮貯蔵・仮取扱いの方法			
仮貯蔵・仮取扱いの期間		年 月 日から 年 月 日まで 日間	
管 理 の 状 況			
現場管理責任者	住所	緊急連絡先 ()	
	氏名		
仮貯蔵・仮取扱いの理由及び 期間経過後の処理			
そ の 他 必 要 事 項			
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄	※ 手 数 料 欄
		承認年月日 承認番号	

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 2 法人にあつては、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。
- 3 案内図、配置図、平面図、構造図その他関係書類を添付すること。
- 4 ※印の欄は、記入しないこと。

様式〇〇

1 危険物 仮貯蔵 承認申請書 (例)
仮取扱い

2 平成〇〇年 〇月 〇日

3 〇〇市消防長

4 申請者

住所 〇〇市〇町〇丁目〇番〇号 (電話 000-000-0000)

氏名 〇〇工場株式会社 代表取締役社長 消防 太郎 ㊟

5	危険物の所有者、管理者又は占有者	住所	〇〇市〇町〇丁目〇番〇号 電話 000 (000) 0000		
		氏名	〇〇工場株式会社 代表取締役社長 消防 太郎		
6	仮貯蔵・仮取扱いの場所	所在地 ・ 名称	〇〇市〇町〇丁目〇番〇号 〇〇工場株式会社 東側空地		
7	危険物の類、品名及び最大数量	第4類第1石油類 (ガソリン) 3,000 リットル	指定数量 の倍数	15 倍	
8	仮貯蔵・仮取扱いの方法	200 リットルの金属製容器 (ドラム缶) を貯蔵し、手動ポンプを用いてドラム缶から金属製携行缶への詰め替えを行う。安全対策は別紙のとおり。			
9	仮貯蔵・仮取扱いの期間	平成〇〇年 〇月 〇日から平成〇〇年 〇月 〇日まで10日間			
10	管理の状況	敷地の出入り管理を徹底し、いたずら・盗難を防止する。作業前後に点検を行い、その結果を記録する。 第五種消火設備 10 型粉末消火器 3 本設置する。			
11	現場管理責任者	住所	〇〇市〇町〇丁目〇番〇号 緊急連絡先 000 (000) 0000		
		氏名	危険物 次郎		
12	仮貯蔵・仮取扱いの理由及び期間経過後の処理	被災地における燃料不足により、災害復興支援車両等への燃料補給を行うため。注入完了後、流出等ないことを確認し完了する。			
13	その他必要事項	金属製携行缶による給油は、この場所で行わない。			
※ 受付欄		※ 経過欄		※ 手数料欄	
		承認年月日 承認番号			

備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

2 法人にあっては、その名称、代表者氏名及び主たる事務所の所在地を記入すること。

3 案内図、配置図、平面図、構造図その他関係書類を添付すること。

4 ※印の欄は、記入しないこと。

危険物仮貯蔵・仮取扱い承認申請書（例）は、消防法（昭和 23 年法律第 186 号）第 10 条第 1 項ただし書に係る手続の標準的な様式例として示すものです。

なお、地域の実情に応じて当該申請書（例）の内容に追加して確認すべき事項がある場合は、欄を追加し、又は当該事項を記載した別紙を申請書に添付させる等の運用を行ってください。

[危険物仮貯蔵・仮取扱い承認申請書（例）記入要領]

- 1 仮貯蔵、仮取扱いのいずれか一方しか行わない場合は、実施しない申請を二重線で抹消する。
 - 2 申請日（申請提出日）を記入する。
 - 3 宛先は、「〇〇消防（署）長」と記入する。
 - 4 「申請者」欄は、申請者が法人の場合は、その名称、代表者氏名、事務所の所在地及び電話番号を記入する。
 - 5 「危険物の所有者・管理者又は占有者」欄は、仮貯蔵又は仮取扱い（以下「仮貯蔵等」という。）を行う危険物の所有者、管理者又は占有者について記入する。
 - 6 「仮貯蔵・仮取扱いの場所」欄は、仮貯蔵等を行う場所の所在地及び名称を記入する。
 - 7 「危険物の類、品名、数量」欄は、類、品名、仮貯蔵等をする最大数量及び指定数量の倍数を記入する。
 - 8 「仮貯蔵・仮取扱いの方法」欄は、仮貯蔵等の方法及び静電気対策や流出防止措置等の安全対策を具体的に記入する。
 - 9 「仮貯蔵・仮取扱いの期間」欄は、期間が 10 日以内になるよう年月日及び期間を記入する。
 - 10 「管理の状況」欄は、標識等の掲示、バリケードの設置、消火設備や警報設備の設置等、危険物の管理方法や監視・消火体制を具体的に記入する。
 - 11 「現場管理責任者」欄は、現場管理責任者の住所、氏名及び緊急連絡先を記入する。
 なお、危険物取扱者が作業に従事する場合は、危険物取扱者免状の写しや氏名及び資格の種類等を記載した書類を添付する。
 - 12 「仮貯蔵・仮取扱いの理由及び期間経過後の処理」欄は、仮貯蔵等を行う理由及び期間経過後の処理の方法を記入する。
- ※ 各欄の記入事項を別紙にして添付することもできる。

実務経験証明書（例）

氏名				
	(年 月 日生)			
取り扱った危険物	類別	第 類	品名	
取り扱った期間	年 月 日 から 年 月 日まで (年 月)			
製造所等の区分 (該当するものを○ で囲むこと)	製造所 ・ 貯蔵所 ・ 取扱所			
上記のとおり相違ないことを証明します。				
証明年月日		年 月 日		
事業所名				
所在地				
証 明 者		職 名		
		氏 名		印
		電話番号 ()		

【記入例】

実 務 経 験 証 明 書 (例)

1	氏 名	消防 太郎 (〇〇年 〇月 〇日生)		
2	取り扱った危険物	類 別	第 4 類	品 名 第1石油類(ガソリン)
3	取り扱った期間	〇〇年 〇月 〇日 から 〇〇年 〇月 〇日まで (〇年 〇月)		
4	製造所等の区分 (該当するものを○ で囲むこと)	製造所 ・ <input checked="" type="radio"/> 貯蔵所 ・ 取扱所		
上記のとおり相違ないことを証明します。				
5	証明年月日	〇〇年 〇月 〇日		
6	事業所名	〇〇工場株式会社 南倉庫		
7	所在地	〇〇市〇町〇丁目〇番〇号		
8	証 明 者	職 名	代表取締役社長	
		氏 名	危険物 次郎 印	
		電話番号	000 (0000) 0000	

【記入要領】

実務経験証明書（例）は、危険物の規制に関する規則（昭和 34 年総理府令第 55 号）第 48 条の 3 に係る手続における実務経験を証明する書類の標準的な例として示すものです。当該証明書（例）に追加すべき事項がある場合は、当該事項を記載した別紙を申請書に添付させる等、地域の実情に応じて運用してください。

[実務経験証明書（例）記入要領]

- 1 「氏名」欄は、証明を受ける者の氏名と生年月日を記入する。
- 2 「取り扱った危険物」欄は、実務経験で取り扱った危険物の類及び品名とする。危険物の類が複数ある場合は、主として取り扱った危険物の類を記入し、危険物の品名についても同様に扱うこととする。
- 3 「取り扱った期間」欄は、実務経験の期間を記入する。括弧内には、合計の年月を記入する。
- 4 「製造所等の区分」欄は、実務を行った危険物施設の区分を○で囲む。複数の製造所等の区分にまたがる場合は、主として実務した施設の区分を○で囲む。
- 5 証明年月日は、記載内容を証明する年月日を記入する。
- 6 事業所名は、実務経験をした製造所等がある事業所の事業所名を記入する。
- 7 所在地は、当該事業所の所在地を記入する。
- 8 証明者は、事業所の長等、当該事業所における業務を統轄、管理する者とし、その者の職名及び氏名を記入し、押印することとする。電話番号は、証明者本人又は当該事業所のものとする。